

財務ハイライト

日本たばこ産業株式会社及び連結子会社／2012年3月31日終了年度

事業規模

販売数量

国内たばこ

1,084 億本

海外たばこ

4,257 億本

世界のたばこ市場におけるJTグループシェア
(出典:Euromonitor)

8.7%

売上収益

2兆338 億円

調整後EBITDA¹

5,771 億円

収益性

ROE

20.3%

1株当たり利益指標 (希薄化後)

EPS

33,687.78 円

32.6% 増 

調整後EPS²

30,530.39 円

17.9% 増 

安定性

フリー・キャッシュ・フロー

4,513 億円

デット・エクイティ・レシオ

0.31 倍

株主還元

1株当たり配当金

10,000 円

配当性向

29.7% (IFRS)

30.7% (日本基準／のれん償却影響を除く)

事業規模: JTグループの国内外でのたばこの販売数量は合計で約5,340億本で、世界のたばこ市場におけるJTグループシェアは8.7%を誇ります。国内外のたばこ事業に加え、医薬事業、食品事業を行っており、売上収益は約2兆340億円、調整後EBITDAは5,700億円を超える水準です。

収益性: たばこ事業の高い収益性に支えられ、ROEは約20%です。

1株当たり利益指標: 売上収益は微減となったものの、調整後EBITDA・親会社所有者に帰属する当期利益は増益となりEPS・調整後EPSも成長しました。

安定性: たばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出に支えられ、また、一部たばこ税の支払いが2013年3月期に繰り越される一時的影響を受け、フリー・キャッシュ・フローは約4,500億円となりました。デット・エクイティ・レシオは約0.3倍です。

株主還元: 1株当たり配当金は、10,000円とさせていただきます。配当性向は、29.7%となります。

- 調整後EBITDA=営業利益+有形固定資産の減価償却費+無形資産の償却費+のれんの減損±リストラクチャリングに係る収益及び費用
- 調整後EPS=(親会社所有者に帰属する当期利益+のれんの減損±リストラクチャリングに係る収益及び費用±法人所得税費用調整±非支配持分額調整)/希薄化後の期中平均株式数(自己株式を除く)

このページの財務数値については単位未満を四捨五入しています。

売上高／売上収益

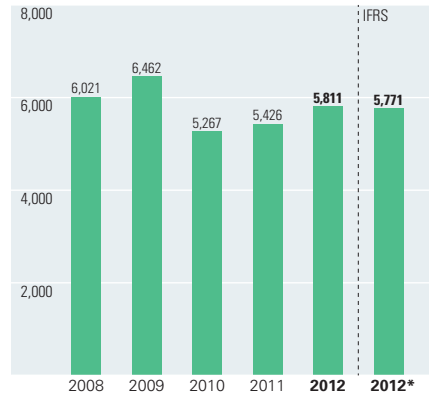
(単位: 億円)



4ページの注1をご参照ください。

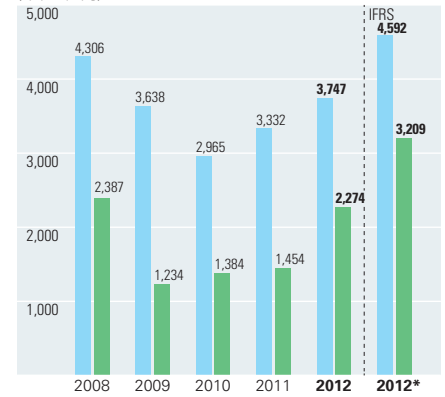
EBITDA／調整後EBITDA

(単位: 億円)



営業利益・当期純利益／ 営業利益・当期利益(親会社所有者帰属)

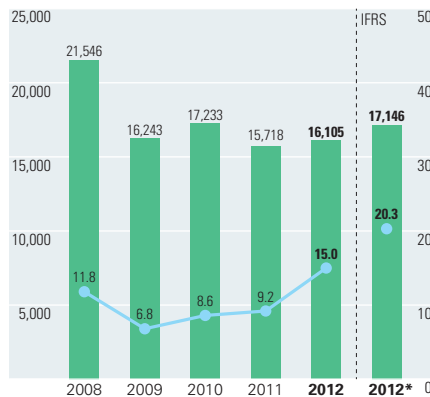
(単位: 億円)



■ 営業利益
■ 当期純利益／当期利益(親会社所有者に帰属)

純資産／ROE

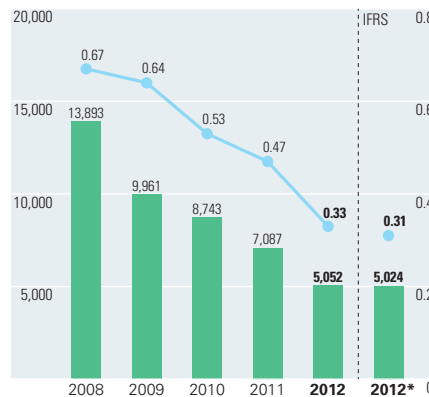
(単位: 億円／%)



■ 純資産 ◆ ROE

有利子負債／デット・エクイティ・レシオ

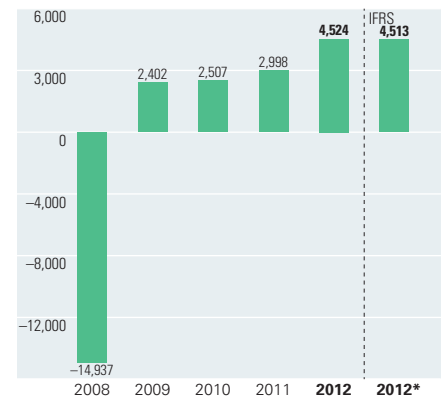
(単位: 億円／倍)



■ 有利子負債 ◆ デット・エクイティ・レシオ

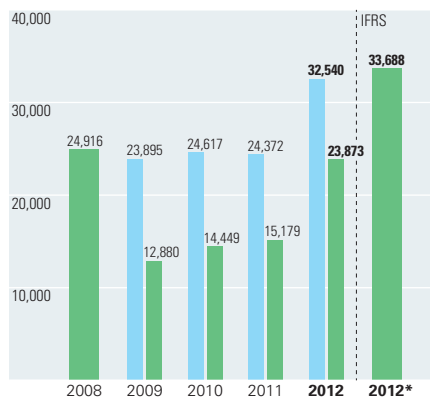
フリー・キャッシュ・フロー

(単位: 億円)



潜在株式調整後EPS／希薄化後EPS

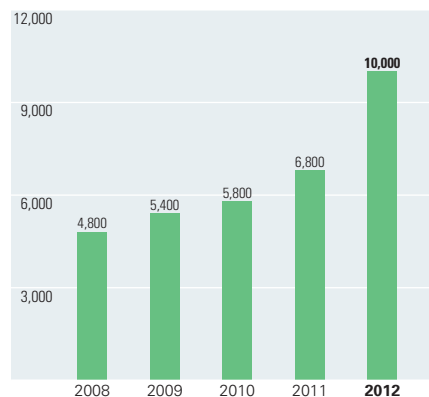
(単位: 円)



■ EPS
■ EPS (のれん償却影響を除く)

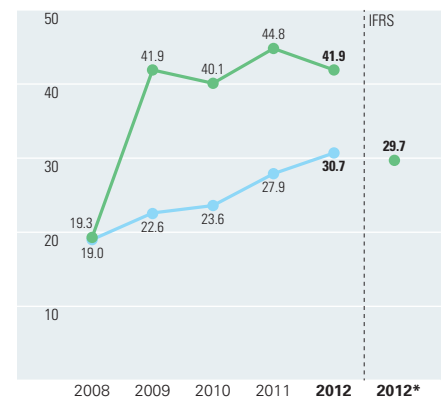
1株当たり配当金

(単位: 円)



配当性向(連結)

(単位: %)



◆ 配当性向(連結)
◆ 配当性向(のれん償却影響を除く)

このページの財務数値については単位未満を四捨五入しています。

過去5年分の主要財務情報

日本たばこ産業株式会社及び連結子会社／各3月31日終了年度

	億円					
	2008 (日本基準)	2009 (日本基準)	2010 (日本基準)	2011 (日本基準)	2012 (日本基準)	2012 (IFRS)
連結会計年度:						
売上高／売上収益(注1)	¥ 64,097	¥ 68,323	¥ 61,347	¥ 24,326	¥ 25,471	¥ 20,338
国内たばこ	33,624	32,005	30,428	10,279	11,475	6,462
海外たばこ	26,400	31,183	26,336	9,635	9,663	9,663
医薬	491	568	441	470	506	474
食品	3,364	4,360	3,947	3,750	3,670	3,594
その他	219	208	195	192	157	146
調整後売上高／自社たばこ製品売上収益(注2)						
国内たばこ	7,150	6,488	6,160	6,179	5,968	6,119
海外たばこ	9,460	10,808	9,068	8,878	8,946	8,946
営業利益(注3)	4,306	3,638	2,965	3,332	3,747	4,592
国内たばこ	2,223	1,883	1,987	2,129	2,296	2,093
海外たばこ	2,054	1,748	1,369	1,641	1,853	2,524
医薬	(96)	10	(136)	(174)	(161)	(135)
食品	7	(115)	(137)	(94)	(63)	20
その他	104	97	106	100	77	260
消去又は全社	14	15	(224)	(269)	(256)	(170)
EBITDA／調整後EBITDA(注3、4)	6,021	6,462	5,267	5,426	5,811	5,771
国内たばこ	3,067	2,723	2,513	2,577	2,725	2,623
海外たばこ	2,708	3,380	2,777	2,930	3,126	3,148
医薬	(63)	49	(97)	(133)	(123)	(100)
食品	84	170	145	173	215	200
その他	221	131	133	129	108	106
消去又は全社	5	9	(204)	(250)	(240)	(204)
減価償却費(注4)	1,715	2,824	2,302	2,094	2,064	1,188
当期純利益／当期利益(親会社所有者帰属)(注5)	2,387	1,234	1,384	1,454	2,274	3,209
フリー・キャッシュ・フロー(FCF)(注6)	(14,937)	2,402	2,507	2,998	4,524	4,513
連結会計年度末:						
総資産／資産	¥ 50,872	¥ 38,798	¥ 38,726	¥ 35,441	¥ 34,726	¥ 36,670
有利子負債(注7)	13,893	9,961	8,743	7,087	5,052	5,024
負債	29,326	22,555	21,493	19,724	18,621	19,524
純資産／資本	21,546	16,243	17,233	15,718	16,105	17,146
主要財務指標:						
ROE(注8)	11.8%	6.8%	8.6%	9.2%	15.0%	20.3%
使用総資本事業利益率(ROA)(注9)	10.5%	8.4%	7.8%	9.1%	10.8%	12.7%
自己資本比率／親会社所有者帰属持分比率(注10)	40.8%	40.0%	42.6%	42.2%	44.0%	44.6%
1株当たり情報:(単位:円)						
潜在株式調整後EPS／希薄化後EPS(注11)	¥ 24,916	¥ 12,880	¥ 14,449	¥ 15,179	¥ 23,873	¥ 33,688
1株当たり純資産／1株当たり親会社所有者帰属持分(注12)	216,707	162,088	172,140	156,997	160,571	171,617
1株当たり配当金	4,800	5,400	5,800	6,800	10,000	10,000
のれん償却影響調整後配当性向／配当性向(注13)	19.0%	22.6%	23.6%	27.9%	30.7%	29.7%

(注) 1. (日本基準) 2008-2010:たばこ税を含む 2011-2012:たばこ税を除く

(IFRS):たばこ税及びその他の代理取引取扱高を除く

2. (日本基準) 2008:国内たばこ事業における輸入たばこ事業及び海外たばこ事業における物流事業の売上高を除く

2009-2012:国内たばこ事業は輸入たばこ、国内免税、中国事業、その他を除く、海外たばこ事業は物流事業、製造受託、その他を除く

(IFRS):国内たばこ事業は輸入たばこ配送手数料収益等を除く、海外たばこ事業は物流事業、製造受託等を除く

3. 2010-:海外たばこ事業はロイヤリティ支払前、国内たばこ事業はロイヤリティ受取前に変更し、全社共通経費の配分方法を一部変更

4. (日本基準) 2008-2012:EBITDA=営業利益+減価償却費

減価償却費=有形固定資産減価償却費+無形固定資産減価償却費+長期前払費用償却費+のれん償却額

(IFRS):調整後EBITDA=営業利益+有形固定資産減価償却費+無形資産償却費+のれんの減損+リースチャージングに係る収益及び費用

減価償却費=有形固定資産減価償却費+無形資産償却費

5. (IFRS):IFRSの当期利益は非支配持分帰属損益を含むため、親会社所有者に帰属する当期利益を表示

6. フリー・キャッシュ・フロー(FCF)=(営業活動キャッシュ・フロー+投資活動キャッシュ・フロー)

ただし、金融投資に該当する以下の項目を除く

営業活動キャッシュ・フローから、受取配当金/受取利息とその税影響額/支払利息とその税影響額

投資活動キャッシュ・フローから、有価証券取得による支出/有価証券売却による収入/投資有価証券取得による支出/投資有価証券売却による収入/その他

7. 2009-:有利子負債にリース債務を含む

8. (日本基準) 2008-2012:自己資本利益率 (IFRS)親会社所有者帰属持分当期利益率

9. ROA=(営業利益+金融収益)/総資本

10. (日本基準) 2008-2012:自己資本比率 (IFRS)親会社所有者帰属持分比率

11. (IFRS)1株当たり当期純利益は当期利益(親会社所有者帰属)を使用して算出

12. (IFRS)1株当たり親会社所有者帰属持分を使用して算出

13. (日本基準) 2008-2012:のれん償却額を当期純利益に加え配当性向を算出 (IFRS):当期利益(親会社所有者帰属)を使用して算出

14. 財務数値については、基本的に単位未満を四捨五入して開示

15. (日本基準) 2012年3月31日終了年度より、たばこ税相当額を売上高及び売上原価から控除する方法に変更。また、JT International S.A.他海外子会社はIFRSを適用。これに伴い、2011年3月31日終了年度も当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載

ステークホルダーの皆様へ



取締役会長

木村 宏

代表取締役社長

小泉 光臣

私たちJTグループを取り巻く近年の事業環境は、グローバル経済の混乱やそれに伴う各国におけるたばこ税増税と総需要減少、規制の強化、東日本大震災による被災など、常に厳しい状況にありました。しかしながら、こうした変化に柔軟に対応し、将来への効果的な投資を継続的に行ってきた結果、力強いビジネス成長モメンタムにより、2012年3月期までの中期経営計画「JT-11」において、全社EBITDA目標を大きく上回る結果を出すことができました。この3年間で得た教訓は、増大する不確実性に対処すべく、想定を拡大するとともに、それでも起こりうる想定を超える変化・出来事に対して、素早く・柔軟に対応する能力を高めていくことの重要性です。

変化への対応力を高める一方、私たちが今後も変わらずに追求していく経営理念として、「4Sモデル」を掲げています。これはお客様を中心として株主、従業員、社会の4者に対する責任を高い次元でバランスよく果たし、4者に対する満足度を高めていくという考え方です。この「4Sモデル」を基にした持続的な利益成長が重要であり、そのためには中長期的視点から、将来の利益成長に向けた事業投資を着実に実行していくことが肝要であると考えております。加えて、「4Sモデル」を追求していくことが、中長期に亘る企業価値の継続的な向上に繋がると考えており、株主を含む4者のステークホルダーにとって共通利益となる、ベストなアプローチであると確信しています。

今後とも持続的な利益成長を中長期に亘り成し遂げていくために、強い意志をもって経営にあたる所存です。

2012年6月

取締役会長
木村 宏

代表取締役社長
小泉 光臣



代表取締役社長

小泉 光臣

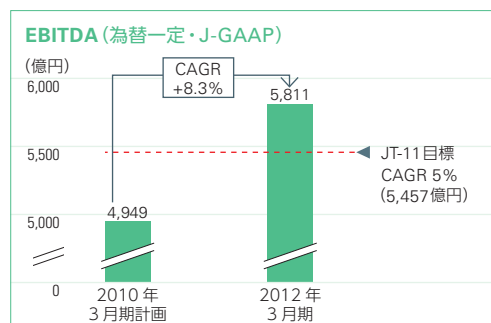
JT-11の総括

Question 1. 前中期経営計画「JT-11」の総括をしてください。

Answer 1. 厳しい事業環境の中、力強い事業成長を通じて「JT-11」の目標を達成することができました。

中期経営計画「JT-11」期間中、厳しい事業環境にありましたが、力強いビジネス成長 Momentumにより、計画策定時に掲げた全社EBITDAの成長率目標、及び配当性向目標を達成することができました。

EBITDAは「JT-11」の目標である2009年度公表計画を起点とした年平均成長率5%を大きく上回る8.3%となりました。



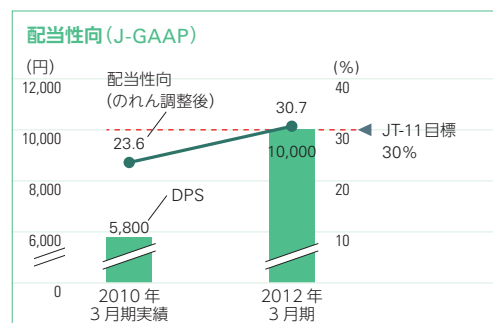
国内たばこ事業においては、想定を超える環境変化を乗り越え、2009年度当初に見込んだEBITDAの維持という目標を大きく上回る、年平均6.3%の成長を達成しました。販売数量が大きく減少する中で、戦略的な価格設定で利益成長を成し遂げたことにより、国内たばこ事業の将来の利益成長ポテンシャルを確認できたと考えています。

海外たばこ事業においては、単価上昇効果、市場シェアの伸長、及びGFBの成長に牽引され、為替一定でのEBITDA10.3%成長を達成し、利益成長の力強いモメンタムの継続を確認できました。

医薬事業においては、JT-11で目標としていた、後期開発品の充実について着実な成果を確認することができました。

食品事業においては、飲料事業ではルーツブランドの強化により着実な成果を上げることができました。加工食品事業における事業基盤強化とあわせ、収益性が改善してきています。

株主還元については、2011年度の1株当たり配当金を10,000円とすることにより、目標とするのれん償却影響を除く連結配当性向30%を達成いたしました。



国内たばこ市場

Question 2. 国内たばこ事業の概況について教えてください。

Answer 2. 競争が激化していますが、引き続き一層の競争力強化に向けた取り組みを行い、国内市場でさらなるシェアの伸長を目指します。

国内市場においては、成人人口の減少、喫煙と健康に対する意識の高まり、規制強化に伴う趨勢減に加え、2010年10月の大幅増税に伴う定価改定や東日本大震災の影響により販売数量が減少しましたが、2011年度は増益を実現することができました。これは、定価改定の際に戦略的価格設定に成功したことによるものです。また、東日本大震災時には、一部工場の被災等により一時的に出荷の停止を余儀なくされましたが、サプライチェーンの迅速な復旧とともに、ブランド付加価値の向上施策を積極的に行ったことにより、急速にシェアを回復させることができました。安定的な供給体制が整った2011年8月以降、積極的かつ効果的な新製品の投入やリニューアルに加え、たばこ販売店様の店頭における様々な販売促進活動の展開やダイレクトメールなどのお客様に対するone-to-oneアプローチなど各種施策などを行ってきました。この結果、震災後一時大幅に低下した国内市場シェアも2012年3月単月で60%まで回復しました。競争が激化していますが、私たちはシェア60%という水準をあくまでも通過点であると捉え、引き続き一層の競争力強化に向けた取り組みを行い、国内市場でさらなるシェアの伸長を目指します。

Question 3. 海外たばこ事業の業績が好調である背景について解説してください。

Answer 3. 強力なブランドポートフォリオ及びトップライン成長戦略への注力により、力強い成長を遂げています。

2011年実績については、総販売数量は微減となったものの、単価上昇効果、主要市場におけるシェア伸長およびGFBの成長に牽引され、力強いモメンタムを継続しました。さらに、現地通貨対ドルの有利な為替影響があったことにより、売上・利益ともに業績は好調に推移しました。

主要市場におけるシェアの伸長は、継続的な事業及びブランドへの投資により実現してきたものです。私たちの継続的なトップライン成長への戦略的な取り組みに加え、新興市場におけるプレゼンス拡大や次世代製品への取り組みなど、将来に向けた収益基盤の拡大のための様々な投資も実施しております。このような取り組みを通じ、将来に亘る力強い成長を継続していきます。

新経営計画

Question 4. 新経営計画の考え方について教えてください。

Answer 4. 持続的な利益成長に向け、「変化への対応力」を強化していきます。



JTグループを取り巻く経営環境は、これまで以上にその不確実性が増大していくと考えています。このような環境のもと、適切にグローバルビジネスを運営し持続的な利益成長を実現するためには、「変化への対応力」の強化が重要なテーマであると認識しています。

この考え方に立脚し、2012年4月からはじまる経営計画については、期間を3年と定めた1年毎のローリング方式に変更し、予測不可能な変化に対してスピード感を持って、適切に対応してまいります。当年の計数目標を引き続き示すとともに、中長期の方向性をガイダンスすることといたします。

また、当社は経営理念として「4Sモデル」を定めています。この経営理念は、JTIを含む世界中の上級管理職、社員の間で共有され、浸透しています。

Question 5. 目標達成に向けた基本戦略を聞かせてください。

Answer 5. 当社グループは目標達成に向けた基本戦略として「質の高いトップライン成長」と「コスト競争力の更なる強化」、それを支える「基盤強化の推進」を掲げ、実行してまいります。

各事業において、目標達成に向けた基本戦略として、特に「質の高いトップライン成長」を重要視しています。たとえば海外たばこ事業のGFBのように、注力ブランドにリソースを集中し、付加価値の向上に資する様々な施策を展開してまいります。

中でも、激化する競争を勝ち抜く上で、商品のイノベーションが重要と考えており、これまで以上に全事業において取り組みを強化してまいります。

同時に、不断のコスト改善を進め、「コスト競争力の更なる強化」を実現してまいります。

これらの「質の高いトップライン成長」と「コスト競争力の更なる強化」を支える基盤強化の取り組みとして、特に重要なことは、前例にとらわれることなく、変化する環境を適切にとらえ、常に挑戦する姿勢を持ち続けることです。このような観点から不断の改善について取り組んでまいります。

加えて、120カ国以上でのビジネス展開、さらに100カ国以上の国籍を持つ社員の多様性を活用し、コラボレーションを推進する中で、シナジーを最大化してまいります。

なお、全ての企業活動・成果は人財によって生み出されるものだと強く認識しております。従って、人財育成についても一層強化していく所存で、グローバルな人財の獲得・育成について、さらに進化させていきたいと考えています。

資金の使途

Question 6. 資金の使途について教えてください。

Answer 6. 成長のための事業投資を最優先とし、加えて競争力ある株主還元を追求します。

「4Sモデル」を踏まえ、中長期の経営資源配分については、持続的な成長につながる事業投資を最優先としております。中でも、たばこ事業の競争力強化に向けた成長投資を最重要視いたします。一方で、医薬事業、食品事業においては、将来の利益貢献につながる基盤強化に向けた投資に注力してまいります。

加えて競争力ある株主還元についても一層追求してまいります。

配当性向については、グローバルFMCGプレイヤーをベンチマークし、競争力ある目標を設定してまいります。今後は、2011年度の配当性向水準を上回り、2013年度までに配当性向40%を実現し、その後中期的にグローバルFMCGプレイヤーと比肩する50%の達成を目指してまいります。

なお、2012年度において政府保有株が放出される場合は株式市場への影響を緩和し、調整後EPSの成長をはかるべく、その一部の取得を行いたいと考えており、自社株取得枠2,500億円程度の設定を検討しています。

➔ 4Sモデルに基づいた中長期経営資源の配分を実行

- 中長期の持続的な利益成長につながる事業投資を最優先
- 加えて、競争力ある株主還元を追求

事業投資

- たばこ事業の競争力強化に向けた成長投資を最重要視
- 医薬・食品事業は、将来の利益貢献につながる基盤強化に向けた投資に注力

株主還元

- 配当性向と調整後EPS成長率のターゲットを設定
 - ✓ 配当性向は、グローバルFMCGプレイヤーをベンチマーク
 - ✓ 調整後EPS成長率は、事業成長による向上を基本とするが、補完する手段として自社株買いも検討
 - ✓ なお、2013年3月期において政府株が放出される場合は、株式市場への影響を緩和すべく、一部自社株買いの実施を検討
 - ✓ さらに、将来、政府保有義務の見直しが行われた場合には、その際の放出部分の一部について自社株買いを検討

➔ 「JT-11」目標を上回る中長期目標を設定

主要経営指標として、引き続き調整後EBITDA、連結配当性向を掲げます。加えて、2013年3月期からは競争力ある株主還元を追求するため調整後EPS成長率にも着目していきます。

- 主要経営指標は、引き続き「調整後EBITDA成長率」、「連結配当性向」を掲げる
- 加えて、「調整後EPS成長率」にも着目

全社利益目標

調整後EBITDA成長率(為替一定)

- 中長期に亘って年平均mid to high single digit成長を目指す

株主還元

連結配当性向

- 2014年3月期までに連結配当性向40%を実現し、その後、中期的に50%を目指す

調整後EPS成長率(為替一定)

- 中長期に亘って年平均high single digit成長を目指す

➔ 全社中長期目標達成に向けた各事業の目標

これまでどおり、たばこ事業を利益成長の中核かつ牽引役と位置付けると同時に、医薬事業では収益基盤の確立、食品事業ではグループへの利益貢献を目指します。

たばこ事業

中長期目標と役割

- JTG利益成長の中核かつ牽引役として、中長期に亘って年平均mid to high single digit成長を目指す
 - 国内：高い競争優位性を保持する利益創出の中核事業
 - 海外：グループ利益の半分以上を創出し、且つ利益成長の牽引役でもある、もう一つの中核事業

事業目標

- 質の高いトップライン成長を最優先
 - 主要ブランドを中心としたブランドエクイティの更なる強化
 - 主要市場におけるシェアの維持・拡大
 - 収益基盤の地理的拡充
 - 新製品カテゴリーの創出
- 事業継続力強化とサプライチェーンの最適化

医薬事業

中長期目標と役割

- 後期開発品の迅速かつ円滑な上市による収益基盤の確立を目指す

事業目標

- 後期開発品の迅速かつ円滑な上市
- 次世代戦略品の研究開発推進

食品事業

中長期目標と役割

- 不断の改善とそれを基盤とした利益創出力の強化に努め、グループへの利益貢献を目指す
 - 飲料：ルーツを中心としたブランド力・販売力の強化
 - 加工食品：中期的に少なくとも業界平均並みの営業利益率の確保を目指す

事業目標

- 質の高いトップライン成長に向けて
 - 飲料事業：ルーツブランドを中心としたブランド育成・強化
 - 加工食品事業：注力分野であるステープル商品の商品力・販売力強化
- コスト競争力強化に向けて
 - 原材料調達コストの抑制
 - 効果・効率的な経費執行

→ グローバル企業としてのガバナンス強化

主な施策

- 開示内容の充実
 - 2012年3月期からのIFRS導入
 - 2014年12月期を目標とした決算期統一の諸準備
- 2012年6月株主総会にて、2名の独立社外取締役を選任
- CSRの更なる推進

→ 2013年3月期の具体的な目標

全社利益目標 (IFRS)

	2012年3月期実績	2013年3月期見込	成長率	(為替一定)
調整後EBITDA (億円)	5,771	5,950	3.1%	5.2%

株主還元 (IFRS)

	2012年3月期実績	2013年3月期見込	階差
連結配当性向	29.7%	35.9%	6.2ppt
1株当たり配当金 (円)*	10,000	12,000	2,000

*2012年7月1日を効力発生日として1株につき200株の割合で株式分割を行う予定だが、分割影響を考慮しない数値を掲載
*自社株取得の実施状況によって、適切に見直す

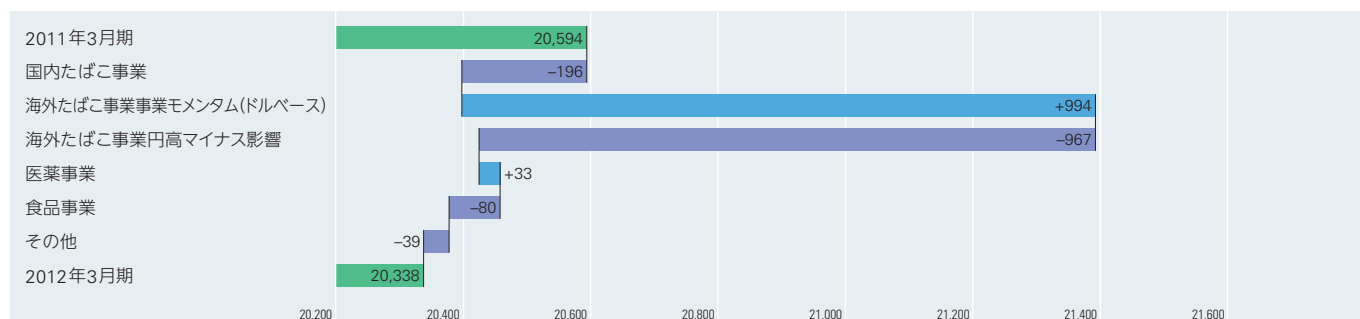
2012年3月期業績についての解説：IFRS実績¹

1 海外たばこ事業は1-12月期の実績

■ は実績値
■ は減少幅
■ は増加幅(費用は減少幅)

売上収益²

(億円)

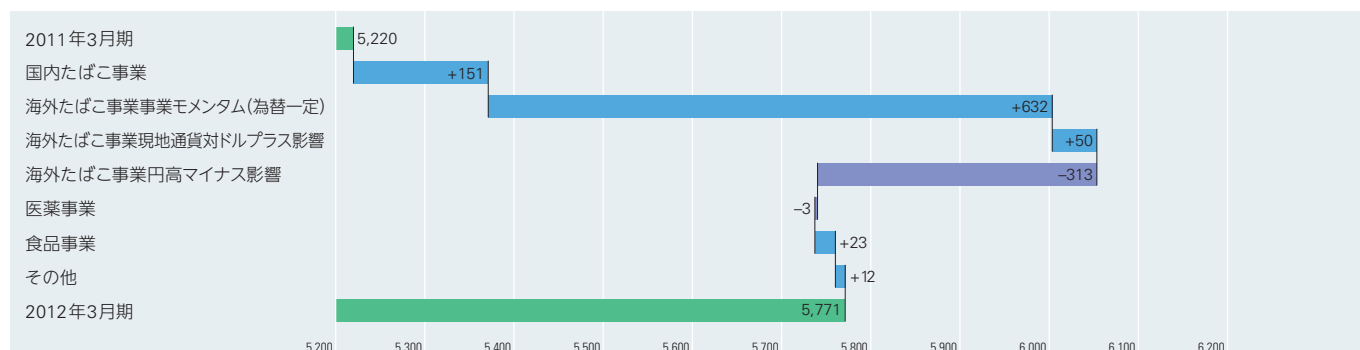


- 国内たばこ事業においては、単価上昇効果があったものの、震災影響及び増税・定価改定に伴う販売数量減により減収となりました。
- 海外たばこ事業においては、ドルベースでは単価上昇効果及びGFBミックスの改善により増収、円高影響があるものの円換算上の売上収益も増収となりました。
- 医薬事業においては、子会社鳥居薬品の売上好調等により増収となりました。
- 食品事業においては、ルーツの販売が順調に推移し飲料事業は増収、加工食品事業においてはステープル(冷凍麺、米飯、焼成冷凍パン)の伸長による増加があったものの、前年度に一部事業を廃止した影響等により、食品事業全体では減収となりました。

2 たばこ税及びその他の代理取引取扱高を除く。

調整後EBITDA³

(億円)

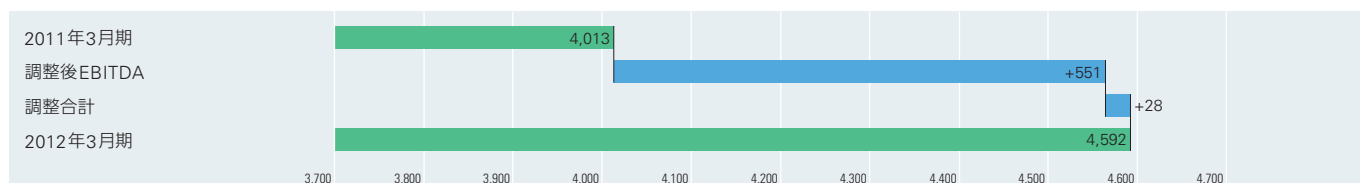


- 国内たばこ事業においては、販売数量の減少影響があったものの、単価上昇効果等により、増益となりました。
- 海外たばこ事業において、ドルベースではトップライン成長により増益、円高影響があるものの円換算上も増益となりました。
- 医薬事業においては、開発の進展に伴う研究開発費増により減益となりました。
- 食品事業においては、飲料事業における「ルーツ」の増収効果、加工食品事業における利益率の高いステープルの伸長及び固定費削減効果等の収益構造の着実な改善により、増益となりました。

3 調整後EBITDA=営業利益+有形固定資産減価償却費+無形資産償却費+のれんの減損±ストラクチャリングに係る収益及び費用

営業利益

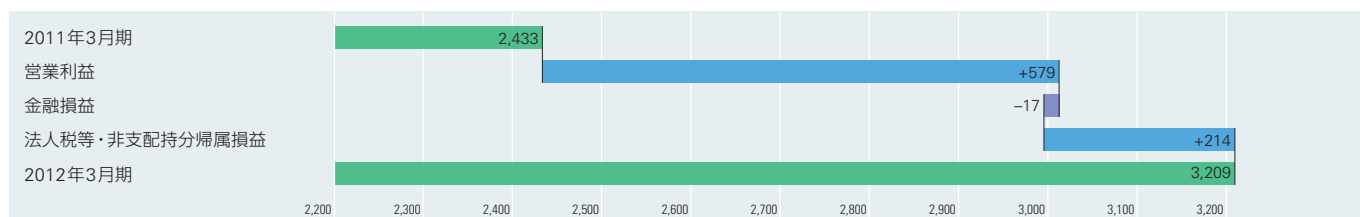
(億円)



- 葉たばこ廃作協力金、海外たばこ事業における合理化費用等を計上したものの、主として国内および海外たばこ事業における単価上昇効果、固定資産売却益の増加並びに前年度のカナダにおける行政法規違反に係る過料の支払等により、営業利益は増益となりました。

当期利益（親会社所有者帰属）⁴

(億円)



- 営業利益の増益により税引前利益は増益、更に前年度の個別決算にて計上した関係子会社株式評価損を、2012年3月期において税務上損金算入すること等に伴う法人所得税の減少により、親会社の所有者に帰属する当期利益は増益となりました。

⁴ IFRSの当期利益は非支配持分帰属損益を含むため、親会社所有者に帰属する当期利益を表示

売上収益の内訳

(億円)

	2011年3月期	2012年3月期
売上収益	20,594	20,338
国内たばこ事業	6,658	6,462
内、自社たばこ製品 ⁵	6,322	6,119
海外たばこ事業 ⁶	9,635	9,663
内、自社たばこ製品 ⁷	8,878	8,946
医薬事業	441	474
食品事業	3,675	3,594
その他売上収益	185	146

⁵ 輸入たばこ配送手数料収益等を控除

⁶ 海外たばこ事業は、1-12月の実績

⁷ 海外たばこ事業の物流事業、製造委託等を控除

事業セグメント別調整後EBITDA

(億円)

	2011年3月期	2012年3月期
全社営業利益	4,013	4,592
調整合計 ⁸	1,207	1,180
全社調整後EBITDA	5,220	5,771
国内たばこ事業 営業利益	2,023	2,093
調整合計 ⁸	448	530
国内たばこ 調整後EBITDA	2,472	2,623
海外たばこ事業 営業利益 ⁹	2,259	2,524
調整合計 ⁸	520	624
海外たばこ 調整後EBITDA	2,779	3,148
医薬事業 営業利益	-133	-135
調整合計 ⁸	35	35
医薬 調整後EBITDA	-98	-100
食品事業 営業利益	-36	20
調整合計 ⁸	214	180
食品 調整後EBITDA	177	200
その他/消去 営業利益	-99	90
調整合計 ⁸	-11	-189
その他/消去 調整後EBITDA	-110	-98

8 減価償却費及び償却費、のれんの減損、リストラクチャリングに係る収益及び費用

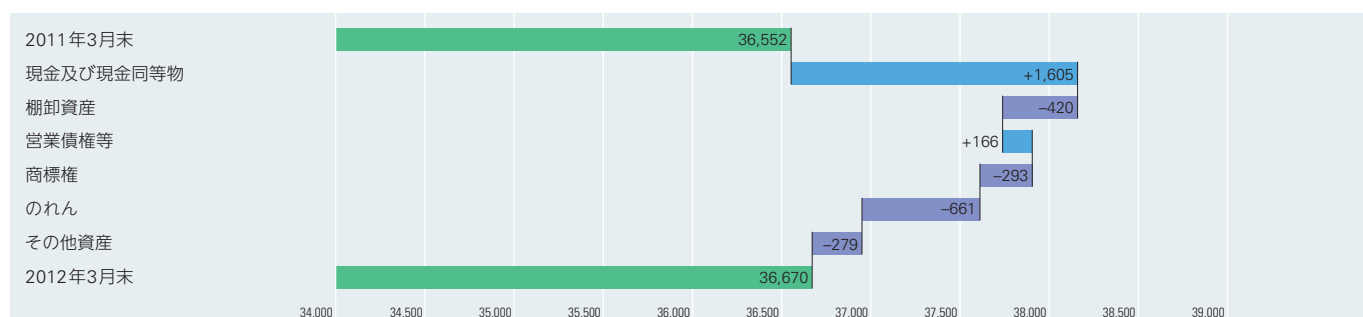
9 海外たばこ事業は、1-12月期

平均為替レート

	2010年1-12月期平均	2011年1-12月期平均
円/米ドル	87.79	79.80
RUB/米ドル	30.36	29.40
GBP/米ドル	0.65	0.63
EUR/米ドル	0.75	0.72

連結貸借対照表(資産の部)

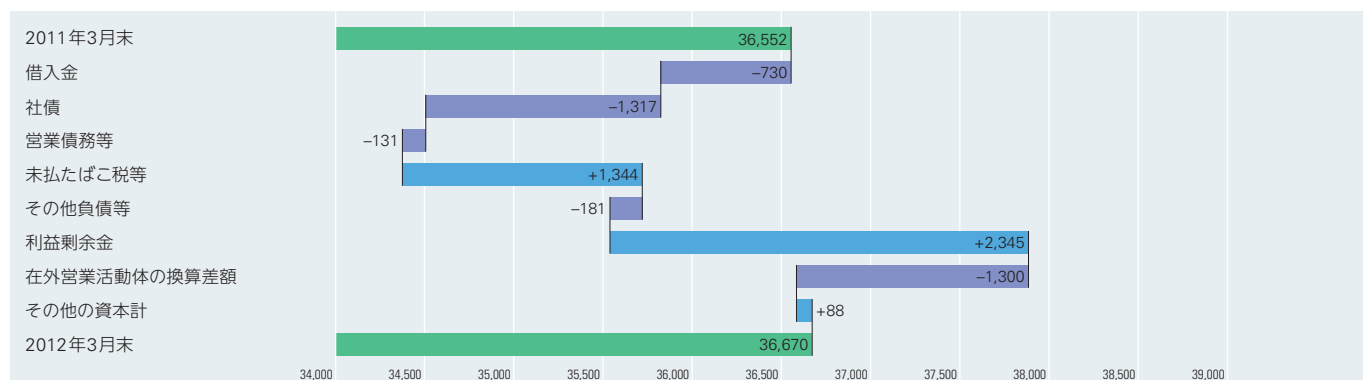
(億円)



- 為替影響によるのれんの減少、為替影響および償却による商標権の減少や棚卸資産の減少がありましたが、主に現金及び現金同等物の増加により資産合計は増加しました。

連結貸借対照表(負債・純資産の部)

(億円)



- 社債・借入金の減少等を未払たばこ税等の増加(主に期末日休日による影響)が一部相殺し、負債合計は減少しました。在外営業活動体の換算差額の悪化がありましたが、利益剰余金の増加により資本合計は増加しました。